

# 平成27年度水道事業会計

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

岩手県遠野市水道事務所



平成27年度遠野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業収益			548,820	
	1 営業収益		471,669	
		1 給水収益	460,856	給水料金 460,856
		2 受託工事収益	4,000	受託工事料金 4,000
		3 その他営業収益	6,813	加入金 5,600 設計審査手数料 210 工事検査手数料 630 修繕料 1 督促手数料 300 証明手数料 1 事業者指定手数料 21 雑収入 50
	2 営業外収益		77,147	
		1 受取利息及び配当金	370	預金利息 370
		2 他会計負担金	2,408	遠野市一般会計負担金 2,408 消火栓維持管理負担金
		3 他会計補助金	19,416	遠野市一般会計補助金 19,416
		4 長期前受金戻入	35,758	長期前受金戻入 35,758
		5 雑収益	19,195	自家発電売電料 11,170 雑収入 8,025 下水道使用料等徴収事務受託料 7,348 雑収入 677
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入 1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益 1

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 簡易水道事業収益	1 営業収益		229,452		
			126,082		
		1 給水収益	125,284	給水料金 125,284	
		2 受託工事収益	2	受託工事料金 2	
		3 その他営業収益	796	加入金	640
				設計審査手数料	20
				工事検査手数料	62
				修繕料	2
				督促手数料	70
				雑収入	2
	2 営業外収益		103,362		
		1 他会計負担金	1,523	遠野市一般会計負担金 1,523 消火栓維持管理負担金	
		2 他会計補助金	80,234	遠野市一般会計補助金 80,234	
		3 長期前受金戻入	21,113	長期前受金戻入 21,113	
		4 雑収益	492	雑収入	492
				下水道使用料等徴収事務受託料	491
				雑収入	1
3 特別利益			8		
	1 固定資産売却益	2	固定資産売却益 2		
	2 過年度損益修正益	2	過年度損益修正益 2		
	3 長期前受金戻入	2	長期前受金戻入 2		
	4 その他特別利益	2	その他特別利益 2		
3 受託小規模給水事業収益		14,025			
	1 営業収益		14,025		
		1 受託管理収益	14,025	給水料金 6,025 受託工事料金 8,000 遠方監視装置改良工事 (受託分)	
合 計		792,297			

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業費用			371,517	
	1 営業費用		345,288	
		1 原水及び浄水費	46,697	給料 9,457 手当 5,288 賞与引当金繰入額 1,102 法定福利費 3,054 法定福利費引当金繰入額 197 被服費 24 備用品費 300 燃料費 400 光熱水費 250 印刷製本費 150 通信運搬費 150 委託料 12,195 水道業務委託料 水道施設遠方監視設備保守点検業務委託料 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 琴畑取水口堆積土砂除去委託料 天日乾燥床排出汚泥運搬業務委託料 手数料 3,320 賃借料 910 修繕費 6,000 動力費 1,500 薬品費 2,400
		2 配水及び給水費	56,638	給料 3,819 手当 2,334 賞与引当金繰入額 436 法定福利費 1,198 法定福利費引当金繰入額 76 賃金 61 被服費 12 備用品費 300 燃料費 350

款	項	目	予 定 額	備 考
				光熱水費 600 印刷製本費 100 委託料 11,491 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 瀬内配水池事前調査委託料 漏水調査業務委託料 賃借料 61 修繕費 30,000 動力費 5,700 材料費 100
		3 受託工事費	4,000	受託工事費 4,000
		4 総係費	72,318	給料 8,127 手当 5,893 賞与引当金繰入額 920 法定福利費 2,879 法定福利費引当金繰入額 165 賃金 1,719 旅費 300 交際費 10 被服費 36 備用品費 900 印刷製本費 1,020 通信運搬費 920 委託料 37,082 水道業務委託料 水道施設地図情報システム保守管理業務委託料 手数料 1,259 賃借料 9,101 修繕費 900 補償費 50 食糧費 5 負担金 580 日本水道協会会費 97

款	項	目	予 定 額	備 考
				日本水道協会東北支部会費 44 日本水道協会岩手県支部会費 169 電波利用料 153 各種会議負担金 117 保険料 390 公課費 32 貸倒引当金繰入額 10 雑費 20
		5 減価償却費	159,318	減価償却費 159,318
		6 資産減耗費	6,307	固定資産除却費 6,257 たな卸資産減耗費 50
		7 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		26,109	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,709	企業債利息 14,709
		2 雑支出	1,400	雑支出 1,400
		3 消費税	10,000	消費税 10,000
	3 特別損失		120	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却損 10
		2 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
2 簡易水道事業費用			251,453	
	1 営業費用		201,767	
		1 原水及び浄水費	50,205	備用品費 100 燃料費 120 光熱水費 1,340 印刷製本費 130 通信運搬費 96 委託料 10,513 水道業務委託料 水道施設遠方監視設備保守点検業務委託料 宮守・達首部簡易水道施設（機械・電気・計装設備）保守管理業務委託料 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
				土砂除去（長野・畑屋）業務委託料 小沢浄水場膜洗浄業務委託料 手数料 14,740 賃借料 2,618 修繕費 7,500 動力費 11,200 薬品費 1,848
		2 配水及び給水費	42,093	給料 8,573 手当 4,176 賞与引当金繰入額 966 法定福利費 2,756 法定福利費引当金繰入額 173 被服費 24 備用品費 100 燃料費 340 光熱水費 920 印刷製本費 60 委託料 3,000 漏水調査業務委託料 賃借料 2,105 修繕費 15,000 動力費 3,800 材料費 100
		4 総係費	1,864	旅費 40 備用品費 50 印刷製本費 300 通信運搬費 240 手数料 200 賃借料 672 修繕費 100 補償費 100 負担金 10 各種会議負担金 10



款	項	目	予 定 額	備 考
				保険料 142
				貸倒引当金繰入額 10
		5 減価償却費	99,733	減価償却費 99,733
		6 資産減耗費	7,852	固定資産除却費 7,852
		7 その他営業費用	20	雑支出 20
	2 営業外費用		49,643	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,623	企業債利息 45,623
		2 雑支出	20	雑支出 20
		3 消費税	4,000	消費税 4,000
	3 特別損失		43	
		1 固定資産売却損	2	固定資産売却損 2
		2 過年度損益修正損	21	過年度損益修正損 21
		3 その他特別損失	20	その他特別損失 20
3 受託小規模給水事業費用			26,038	
	1 営業費用		26,038	
		1 受託管理費	26,038	備用品費 30
				燃料費 135
				光熱水費 450
				印刷製本費 50
				委託料 6,771
				水道業務委託料
				水道施設遠方監視設備保守点検業務委託料
				手数料 4,850
				賃借料 192
				修繕費 4,000
				動力費 1,500
				薬品費 60
				受託工事費 8,000
				遠方監視装置改良工事（受託分）
4 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費 1,000
合 計			650,008	

## 資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業資本的 収入			132,760	
	1 他会計負担金		1,257	
		1 他会計負担金	1,257	遠野市一般会計負担金 消火栓新設工事
	2 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	工事負担金
	3 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	国庫補助金
	4 企業債		121,900	
		1 企業債	121,900	企業債
	5 他会計出資金		9,600	
1 他会計出資金		9,600	遠野市一般会計出資金 水道ビジョン推進事業	9,600
6 他会計補助金		1		
	1 他会計補助金	1	他会計補助金	1
2 簡易水道事業資本的 収入			441,733	
	1 他会計負担金		1,193	
		1 他会計負担金	1,193	遠野市一般会計負担金 消火栓新設工事
	2 工事負担金		2	
		1 工事負担金	2	工事負担金
	3 国庫補助金		118,153	
		1 国庫補助金	118,153	国庫補助金
	4 企業債		258,700	
		1 企業債	258,700	企業債
	5 他会計出資金		63,683	
1 他会計出資金		63,683	遠野市一般会計出資金	63,683
6 他会計補助金		2		
	1 他会計補助金	2	遠野市一般会計補助金	2
合 計			574,493	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 上水道事業資本的支出			245,459		
	1 建設改良費		188,157		
		1 営業設備費		117,300	量水器 300 備品購入費 2,000 工事請負費 115,000 高室浄水場沈澱池防蝕塗装工事 高室浄水場サンプリングポンプ設備更新工事 遠方監視装置改良工事 高室浄水場次亜注入設備更新工事 上郷ポンプ場2号ポンプ更新工事 山口送水ポンプ場ポンプ槽水位計更新工事
			2 配水設備費	1,257	工事請負費 1,257 消火栓新設工事
	3 配水設備改良費	69,600	工事請負費 69,600 配水管布設替工事		
	2 企業債償還金		57,302		
	1 企業債償還金		57,302	企業債償還金 57,302	
2 簡易水道事業資本的支出			673,033		
	1 建設改良費		545,662		
		1 営業設備費		279,570	量水器 70 工事請負費 279,500 上郷東部簡水畑屋浄水場残留塩素計更新工事 上郷東部簡水畑屋浄水場取水・配水流量計更新工事 上郷東部簡水畑屋配水池水位計更新工事 遠方監視装置改良工事(遠野簡水) 平笹浄水場(機械・電気・付帯)設備工事 長野浄水場次亜注入設備改良工事 宮守簡水宇洞第1加圧ポンプ場ユニット更新工事
			2 配水設備費	1,192	工事請負費 1,192 消火栓新設工事
	3 配水設備改良費	258,600	工事請負費 258,600 配水管布設替工事 給水管布設工事		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 事務費	6,300	委託料 宮守簡水事業変更届出書作成業務委託料 6,300
	2 企業債償還金		127,371	
		1 企業債償還金	127,371	企業債償還金 127,371
合 計			918,492	

# 平成27年度遠野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	118,844	有形固定資産の取得による支出	△ 733,819
減価償却費	259,051	有形固定資産の売却による収入	0
長期前受金戻入額	△ 56,874	国庫補助金等による収入	118,157
支払利息及び企業債取扱諸費	60,332	一般会計負担金及び工事負担金による収入	2,453
固定資産除却損	14,159	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,209
固定資産売却益	△ 3		
未収金の増減額	20	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額	△ 33,350	企業債による収入	380,600
たな卸資産の増減額	0	企業債の償還による支出	△ 184,673
引当金の増加額	20	出資金による収入	73,283
その他流動資産の増加額	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	269,210
その他流動負債の減少額	0		
小計	362,199	資金増加額（又は減少額）	△ 42,132
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 60,332	資金期首残高	999,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,867	資金期末残高	957,721

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	7	29,976	21,112	51,088	10,494	61,582	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	7	29,976	21,112	51,088	10,494	61,582	
前年度	損益勘定支弁職員	8	33,687	24,417	58,104	11,663	69,767	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	8	33,687	24,417	58,104	11,663	69,767	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 3,711	△ 3,305	△ 7,016	△ 1,169	△ 8,185	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	△ 1	△ 3,711	△ 3,305	△ 7,016	△ 1,169	△ 8,185	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	971	657	606	0	1,500	0	0	200
	前 年 度	1,114	804	594	0	1,500	0	0	200
	比 較	△ 143	△ 147	12	0	0	0	0	0
職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	子ども手当 (千円)
	本 年 度	0	30	7,130	3,571	519	5,928	0	0
	前 年 度	269	30	8,059	3,884	584	7,379	0	0
	比 較	△ 269	0	△ 929	△ 313	△ 65	△ 1,451	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,711	給与改定に伴う増減分	122		
		昇給に伴う増減分	472		定期昇給期 1月
		その他の増減分	△ 4,305	職員の異動等による	職員の異動状況 本年度 7人 前年度 8人 増減 1人
職員手当	△ 3,305	制度改正に伴う増減分	△ 153		
		その他の増減分	△ 3,152	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	労務職
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,400	
	平均給与月額 (円)	401,830	
	平均年齢 (歳)	46.5	
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,172	
	平均給与月額 (円)	379,245	
	平均年齢 (歳)	45.6	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	労務職 (円)
高 卒 分	142,100		142,100	
大 卒 分	163,600		174,200	



ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日現在	6 級	0	0.0			
	5 級	2	28.6			
	4 級	2	28.6			
	3 級	3	42.9			
	計	7	100.0			
26年1月1日現在	6 級	1	12.5			
	5 級	2	25.0			
	4 級	1	12.5			
	3 級	4	50.0			
	計	8	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職		所長 主幹	所長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
労 務 職							

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇級に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	昇級に伴う追加分	4号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇級に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	昇級に伴う追加分	4号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	2	2	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 時 期		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.895	2.045	3.940	有	
前 年 度	1.870	2.020	3.890	有	
国 の 制 度	1.945	2.095	4.040	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置(2~ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—		
支給対象職員の比率 (%) (27年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他	自己財源
水道施設遠方監 視設備改良工事	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	200,000	平成26年度	0	平成27年度	87,000		63,200	8,000	15,800
				平成28年度	63,000		50,400		12,600

平成26年度遠野市水道事業予定損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	545,401		
(2) 受託工事収益	3		
(3) その他営業収益	8,188		
(4) 受託管理収益	13,097	566,689	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	89,327		
(2) 配水及び給水費	84,059		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	67,044		
(5) 減価償却費	281,106		
(6) 資産減耗費	22,932		
(7) 受託管理費用	24,183		
(8) その他営業費用	28	568,679	
営業損失			△ 1,990
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	370		
(2) 他会計負担金	2,524		
(3) 他会計補助金	102,631		
(4) 長期前受金戻入益	60,229		
(5) 雑収	18,406	184,160	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び諸費	58,610		
(2) 雑支出	1,037		
(3) 消費税	14,000	73,647	
経常利益			110,513
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3		
(2) 過年度損益修正益	3		
(3) 長期前受金戻入益	3		
(4) その他特別利益	3,293	3,302	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	11		
(2) 過年度損益修正損	223		
(3) その他特別損失	4,195	4,429	
当年度純利益			△ 1,127
前年度繰越利益剰余金			107,396
当年度未処分利益剰余金			0
			107,396

遠野市水道事業予定貸借対照表（当初）

（平成27年3月31日）

（平成28年3月31日）

1 固定資産	資 産 の 部				部			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産								
イ 土地		130,488				130,488		
ロ 建物	613,902				613,902			
減価償却累計額	<u>△ 270,386</u>	343,516			<u>△ 281,546</u>	332,356		
ハ 構築物	10,406,344				10,702,610			
減価償却累計額	<u>△ 4,883,382</u>	5,522,962			<u>△ 5,066,318</u>	5,636,292		
ニ 機械及び装置	2,099,463				2,418,387			
減価償却累計額	<u>△ 1,483,868</u>	615,595			<u>△ 1,505,593</u>	912,794		
ホ 車両運搬具	16,503				16,503			
減価償却累計額	<u>△ 14,820</u>	1,683			<u>△ 14,853</u>	1,650		
ヘ 工具器具及び備品	19,381				21,233			
減価償却累計額	<u>△ 15,022</u>	4,359			<u>△ 15,739</u>	5,494		
ト 建設仮勘定		6,500				6,300		
有形固定資産合計			6,625,103				7,025,374	
(2) 無形固定資産								
イ 電話加入権		248				248		
無形固定資産合計			248				248	
固定資産合計			6,625,351				7,025,622	
2 流動資産								
(1) 現金・預金			999,853				957,721	
(2) 未収金			87,784			87,784		
貸倒引当金						<u>△ 20</u>	87,764	
(3) 貯蔵品			8,106				8,106	
流動資産合計			1,095,743				1,053,591	
資産合計			<u>7,721,094</u>				<u>8,079,213</u>	

		負債の部		資本の部	
3	固定負債				
(1)	企業債	2,387,752			
	固定負債合計		2,387,752		
4	流動負債				
(1)	企業債	182,673			
(2)	未払金	35,577			
(3)	引当金	3,867			
(4)	預り金	13,096			
	流動負債合計		235,213		
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ補助金	1,159,495		1,253,502	
	ロ受贈財産評価額	20,920		20,447	
	ハ他会計負担金	913,609		895,154	
	ニ工事負担金	474,905		464,697	
	長期前受金合計		2,568,929		2,633,800
(2)	収益化累計額	△ 1,241,930		△ 1,298,803	
	繰延収益合計		1,326,999		1,334,997
	負債合計		3,949,964		4,189,239
			資本		
6	資本金		1,805,816		1,805,816
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ補助金	51,656		51,656	
	ロ受贈財産評価額	358		358	
	ハ寄附金	2,799		2,799	
	ニ他会計負担金	992		992	
	ホ工事負担金	20,895		20,895	
	資本剰余金合計		76,700		76,700
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	864,156		971,552	
	ロ当年度未処分剰余金	1,024,458		1,035,906	
	利益剰余金合計		1,888,614		2,007,458
	剰余金合計		1,965,314		2,084,158
	資本合計		3,771,130		3,889,974
	負債資本合計		7,721,094		8,079,213



## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	建物	3～53年
	構築物	3～68年
	機械及び装置	3～35年
	車両運搬具	4～7年
	工具器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法

##### (3) リース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当の取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

